



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 日本精鉱株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 5729 URL <http://www.nihonseiko.co.jp>
 代表者 代表取締役社長 岩山 統
 問合せ先責任者 常務取締役企画管理部長 鳩川 勝美 TEL (03)3235-0021
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	8,774	37.0	838	13.6	831	8.9	324	15.9
18年3月期	6,405	12.6	737	23.1	763	21.6	280	18.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	25 00	—	9.4	11.9	9.6
18年3月期	20 96	—	8.7	12.2	11.5

(参考) 持分法投資損益 平成19年3月期 一百万円 平成18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	7,510	4,209	47.3	273 73
18年3月期	6,487	3,317	51.1	254 78

(参考) 自己資本 平成19年3月期 3,554百万円 平成18年3月期 3,317百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	304	△188	△24	1,058
18年3月期	172	△1	△13	965

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	2 50	2 50	5 00	64	23.9	2.0
19年3月期	3 00	3 00	6 00	77	24.0	2.3
20年3月期 (予想)	3 00	3 00	6 00		26.0	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	4,600	7.3	410	△3.8	400	△5.2	150	△10.5	11 55
通期	9,300	6.0	810	△3.3	800	△3.8	300	△7.6	23 10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 13,029,500株 18年3月期 13,029,500株

②期末自己株式数 19年3月期 42,735株 18年3月期 37,778株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	5,163	45.3	305	71.4	346	62.2	208	51.8
18年3月期	3,552	10.9	177	△27.6	213	△19.9	137	△13.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	16 05	—
18年3月期	9 99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	4,515	3,002	66.5	231 20
18年3月期	3,834	2,881	75.1	221 19

(参考) 自己資本 平成19年3月期3,002百万円 平成18年3月期2,881百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	2,700	8.3	120	△19.9	145	△19.4	90	△21.2	6 93
通期	5,500	6.5	245	△19.7	285	△17.7	175	△16.1	13 48

*業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3、4ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (2) 次期の見通し」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の好調持続、それに伴う設備投資の増加に加えて雇用環境・賃金水準の改善に支えられ個人消費にも回復傾向が見られ、穏やかながら長期の景気回復局面が続きました。

しかし、一方では米景気の先行き不透明感はぬぐえず、また、原油等の国際商品市況の高止まりによる景気への懸念が残っております。

今後の日本経済は、近年の輸出を牽引役とする姿から内需が下支えとなる形に転換させることにより、安定成長をさらに持続できるものと見られております。

このような環境下、当社グループの当連結会計年度の売上高は前年度比2,368百万円増加(37.0%増加)の8,774百万円、営業利益は100百万円増加(13.6%増加)の838百万円、経常利益は67百万円増加(8.9%増加)の831百万円、当期純利益は44百万円増加(15.9%増加)の324百万円を計上し、5期連続の増収増益となりました。

事業セグメント別の業績は以下のとおりです。

[アンチモン事業セグメント]

アンチモン事業は、原料であるアンチモン地金の平成18年度通期平均の国際相場がトン当たり\$5,472となり、平成17年度平均の\$3,790と比べて44.4%アップという高い水準で推移しました。

一方、製品の販売状況については、当社の主要製品である三酸化アンチモンの平成18年(暦年)の国内マーケット指標数量(国内メーカー出荷量+輸入通関量)は、15,443トンであり、前年同期と比べて約3%増のほぼ横這いの状況でありました。このような状況の下、当社の製品販売量は、各グレードとも概ね堅調に推移し、当事業年度の総販売量は前年度比8.1%の増加となりました。

主として上記の二つの要因により、同セグメントの当事業年度の売上高は、前年度比1,610百万円増加(45.3%増加)の5,163百万円を計上しました。利益面では、原単位当たりの原料代が前年度比約51%上昇しましたが、製品価格への転嫁に関し、時期のずれ込み並びに原料代の上昇を完全には吸収できなかったという点があるものの、ある程度転嫁が進んだことと、コストの削減に鋭意努めた結果、営業利益は127百万円増加(71.4%増加)の305百万円を計上しました。

[金属粉末事業セグメント]

同事業の二本柱の一つである精密モーター軸受け用を主用途とする粉末冶金向け金属粉の販売数量は、前年度比約5%増加と、概ね堅調に推移しましたが、もう一つの柱である電子部品材料向け微粉末金属粉は、IT分野での高在庫水準に対する反動が当事業年度に見られ、在庫調整に伴う需要減により前年度比約16%販売数量が減少しました。

それらの結果、当事業年度における売上高は、原料価格の上昇により760百万円増加(26.5%増加)の3,630百万円となりましたが、売上高の増加額を売上原価の増加で相殺の形となり、また販管費の増加が若干あったため、営業利益は25百万円の減少(4.7%減少)の528百万円にとどまりました。

② 次期の見通し

アンチモン事業セグメントにおいては、原料のアンチモン地金の主要産出国である中国における資源保護政策の強化並びに中国国内での需要の増加が見られるため、地金の国際相場は多少の変動はあっても現在の高値水準が基本的に続くものと見ております。

かかる環境下、当社としては省エネ操業の推進を含む、原料インプットから製品アウトプットまでの製錬プロセスの革新によりコスト競争力を高め、収益力の確保、向上に取り組んでいく所存です。

一方、金属粉末事業セグメントにおいては、精密モーター軸受け用を主用途とする粉末冶金向け金属粉の需要は平成18年度とほぼ同水準と見ておりますが、18年度に関連業界の在庫調整の影響を受け販売が低調であった電子部品材料向け微粒径金属粉は需要が回復するものと予測しております。提案型営業を積極的に展開し、更に拡販に努めていく所存です。

平成20年3月期の通期業績については、両事業セグメントとも原料価格の上昇に伴う売上高の増加があるものの、利益面ではアンチモン事業が平成18年度において極めて好業績をあげたため前年度比若干の減益となります。

上記の見直し並びに方針の下、売上高は525百万円増加(6.0%増加)の9,300百万円、営業利益は28百万円減少(3.3%減少)の810百万円、経常利益は31百万円減少(3.8%減少)の800百万円、当期純利益は24百万円減少(7.6%減少)の300百万円と予想しております。

③中期経営計画等の進捗状況

当社グループは、平成16年度から18年度までを活動期間とする中期経営計画(ステップアップ2.1)を策定し、対処すべき課題として次の項目を重点テーマに掲げ活動を展開しました。

当中計における各事業セグメントにおけるテーマごとの成果並びに結果は次のとおりであります。

なお、それら以外にグループとしての社会的責任を果たすため、安全・防災及び環境保全対策への対応、ならびにコンプライアンス体制構築の更なる強化に注力していく所存です。

[アンチモン事業セグメント]

I. アンチモン化合物のトップ・メーカーとして製造基盤を強化し、品質・競争力の向上により安定収益体制を確立する。

三酸化アンチモン製造のための操業技術改善並びに使用エネルギー削減を目指した省エネ操業の研究を進めた結果、原油換算で前年度比約7%の原単位当たりのエネルギー削減の方策を確立することができました。引き続き、原料インプットから製品アウトプットに至るまでのアンチモンの製錬プロセスの革新を進めてまいります。

また、封止材用三酸化アンチモンについて、顧客の新たなニーズに対応すべく品質向上のための改良研究を進めた結果、三酸化アンチモンの品質向上を図る製法等、新たな技術知見を見出すに至り、今後更に追究していく予定です。

II. 先端分野での販売基盤の強化を目指す。

先端分野向けの販売では、特に半導体用封止材グレード品の拡販に注力しております。当中計の最終年度である平成18年度の封止材グレード品の販売数量は、当中計の始まる前年度(平成15年度)に比べて2倍強という実績を上げ、大きな成果が見られました。

この分野の需要は今後も持続すると予測され、顧客の様々な要望に応えるべく、品質・コストの両面での競争力を更に高めていく所存です。

III. 海外販売力を強化する。

海外向け販売においては、中国のメーカーによる汎用グレード品のOEM製品の販売を積極的に展開しております。平成18年度のOEM製品の海外向け販売数量は、前年度比ほぼ倍増という高い実績をあげました。

OEM製品の品質管理体制については、両社の技術スタッフ、品質管理スタッフが互いに工場を訪問し、品質監査のみならず、品質の向上のための指導、技術交流を鋭意行っております。

また、OEM製品以外の当社生産の触媒グレード品、封止材グレード品等の海外向け販売については、海外需要家への当社営業部員の訪問頻度を増やし、顧客のニーズにいち早く対応できる態勢を整え、拡販に努めております。

IV. 更なる収益基盤拡充のため、新製品の研究開発を推進する。

環境対応型難燃剤の開発として、エンジニアリング・プラスチック用途をターゲットに産学連携の下で研究開発を進めておりますが、初期の目標達成までには至っておりません。今後更にポイントを絞っての開発を進めていく所存です。

また、最近の自動車部品のグリーン調達動きに対応し、アンチモン・フリーの代替材料についても商品開発を継続しております。

[金属粉末事業セグメント]

I. 顧客への提案型ビジネスの強化ならびに市場開拓の推進

導電ペースト・メーカー、電子部品メーカーなど、各々の取引先に対応した提案型ビジネスを展開することにより、各種分野で国内外の顧客数の増加に繋げることができました。当社の市場での認知度を更に向上させるために今後も提案型ビジネスを継続展開していく所存です。

II. 新金属粉の開発による新市場の開拓

白金、金、銀などの貴金属ならびに銅、ニッケルなどの非鉄金属及びそれらの合金の水アトマイズ法による微粉末製造技術の確立と改善を果たし、目下引き続き新規需要開拓を鋭意展開中であります。

これら金属粉は、自動車関連、地上デジタル対応携帯電話、ゲーム機、フラット・ディスプレイ、太陽電池向けなどに今後の販売増が期待されます。

III. 微粉加工新工場の専用ライン増強

平成16年より本格稼働した微粉末加工新工場は目下順調に稼働しており、投資の効果を発揮しております。今般、国内外顧客からの要請に応えラインの増設を決定し、平成19年度より稼働開始の予定となっております。

IV. 海外市場の更なる開拓

従来の台湾、中国、韓国向け販売を引き続き強化することに加え、ヨーロッパ市場にも更に食い込むための具体的施策を講じております。

V. 研究開発活動の強化

平成18年度上期に立ち上げた「技術開発室」の活動も徐々に活発化してきており、新製品を携えて同室員が海外顧客を訪問しマーケティングするレベルにまで至りました。顧客に密着した「技術開発室」を目指して今後更に活動を強化していく所存です。

VI. 環境マネジメント・システム国際規格 ISO14001 と品質マネジメント・システム国際規格 ISO9001 の認証取得

金属粉末事業においても、ISO14001の認証を当中計期間内の平成18年12月に取得しました。引き続きISO9001の認証を平成20年度上期中に取得すべく、現在取り組んでおります。

④目標とする経営指標の達成状況

上記の中期経営計画で掲げた最終年度（平成18年度）の数値目標と平成18年度実績の対比は次のとおりです。

【連結】

(単位：百万円)

	計画(目標)	実績	達成率(%)
売上高	6,600	8,774	132.9
営業利益	800	838	104.8
経常利益	760	831	109.3
当期純利益	340	324	95.3

【個別】

(単位：百万円)

	計画(目標)	実績	達成率(%)
売上高	3,600	5,163	143.4
営業利益	410	305	74.4
経常利益	420	346	82.4
当期純利益	245	208	84.9

連結は当期純利益のみが僅かに未達成となりましたが、金属粉末事業が活動期間を通じて好調に推移し、その他項目では目標を達成できました。

一方、個別は平成17年夏以降原料のアンチモン地金の国際相場の騰勢が止まらず、取引先各社には数度に亘り製品価格への転嫁をお願いしてまいりました。その結果、売上高は目標を大幅に上回りましたが、製品価格への転嫁が原料価格の急騰に追いつかぬ状況が続いたため、製造コストの削減につとめましたものの、収益面では苦戦を強いられ、各利益項目は残念ながら目標を達成することができませんでした。

(2) 財政状態に関する分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて93百万円増加し、当連結会計年度末には1,058百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動から得られた資金は304百万円(前年同期比77.0%増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益816百万円、減価償却費218百万円、仕入債務の増加額478百万円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額565百万円、たな卸資産の増加額377百万円、および法人税等の支出361百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動に使用した資金は188百万円(前年同期比173倍)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出149百万円、および投資有価証券の取得による支出53百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動に使用した資金は24百万円(前年同期比82.0%増)となりました。これは主に、短期借入金の減少額60百万円、長期借入金返済による支出42百万円、配当金の支払額71百万円、少数株主への配当金の支払額48百万円等の減少があったものの、長期借入による収入200百万円の増加があったためであります。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期
自己資本比率 (%)	58.1	52.0	52.2	51.1	47.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.2	82.2	83.1	113.8	69.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	1.8	2.2	6.5	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.2	31.8	23.0	9.2	12.9

(注)1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務指数により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、利益配当につきましては、株主資本に対するコストであるとの認識に立ち、配当と内部留保のバランスのとれた利益配分を考えていきます。

具体的には、連結配当性向について25%前後を指標とし、1株当たり年6円以上の配当が安定的に可能となるよう、更なる収益力の向上を目指してまいります。

なお、現段階におきましては、会社法に基づく配当の回数制限撤廃等に対して、特段の変更は予定しておらず、配当は従来どおり中間配当および期末配当の年2回行う予定にしております。

当期の配当は、1株当たり3円の間配当を実施し、期末配当として1株当たり3円を予定しております。年6円配当の場合、当期の連結配当性向は、24.0%であります。

次期の配当につきましては、現時点での次期業績予想を利益面で前期比若干減少と見ておりますが、当期と同じく中間3円、期末3円の年6円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月16日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nihonseiko.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ<上場会社情報検索ページ>)

<http://www.tse.or.jp/tseHpFront/HPLCDS0301.do>

(2) 目標とする経営指標

平成19年度から21年度を活動期間とする新中期経営計画は、本年6月末までに完了予定で、数値目標並びにアクション・プランを現在鋭意策定中であります。

(3) 中長期的な経営戦略および会社の対処すべき課題

「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」の「③中期経営計画等の進捗状況」および「④目標とする経営指標の達成状況」の項をご参照願います。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社では、平成19年4月27日に開示しましたとおり、同日に開催されました当社取締役会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策(事前警告型買収防衛策)を、平成19年6月28日開催予定の定時株主総会において承認を受けることを条件として導入することを決議いたしました。

4. 連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	965,181		1,058,231		93,050
2. 受取手形及び売掛金	1,431,877		1,996,977		565,099
3. 有価証券	11,845		1,000		△10,845
4. たな卸資産	1,377,139		1,755,048		377,909
5. 繰延税金資産	53,099		55,749		2,650
6. その他	47,474		42,958		△4,515
貸倒引当金	△3,549		△6,510		△2,961
流動資産合計	3,883,067	59.9	4,903,456	65.3	1,020,388
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	688,132		665,401		△22,730
(2) 機械装置及び運搬具	576,375		528,783		△47,592
(3) 工具、器具及び備品	64,134		55,033		△9,101
(4) 土地	822,657		812,378		△10,279
(5) 建設仮勘定	—		5,200		5,200
有形固定資産合計	2,151,300	33.2	2,066,797	27.5	△84,502
2. 無形固定資産					
(1) 営業権	56,679		—		△56,679
(2) のれん	—		28,339		28,339
(3) その他	30,143		25,074		△5,068
無形固定資産合計	86,822	1.3	53,414	0.7	△33,408
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	267,289		312,914		45,625
(2) 関係会社出資金	2,500		—		△2,500
(3) その他	96,274		174,275		78,000
投資その他の資産合計	366,063	5.6	487,189	6.5	121,125
固定資産合計	2,604,186	40.1	2,607,401	34.7	3,214
資産合計	6,487,254	100.0	7,510,857	100.0	1,023,602

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	696,116		1,174,996		478,879
2. 短期借入金	592,500		852,500		260,000
3. 未払金	83,570		116,622		33,052
4. 未払法人税等	203,156		178,410		△24,746
5. 賞与引当金	75,874		92,041		16,166
6. 役員賞与引当金	—		6,600		6,600
7. その他の他	117,659		144,656		26,996
流動負債合計	1,768,878	27.3	2,565,826	34.2	796,948
II 固定負債					
1. 長期借入金	483,750		321,250		△162,500
2. 退職給付引当金	240,275		262,577		22,301
3. 役員退職慰労引当金	78,200		50,450		△27,750
4. 金属鉱業等鉱害防止引当金	3,617		3,617		—
5. 繰延税金負債	12,403		67,734		55,330
6. その他の他	32,292		30,039		△2,253
固定負債合計	850,538	13.1	735,667	9.8	△114,870
負債合計	2,619,416	40.4	3,301,494	44.0	682,077
(少数株主持分)					
少数株主持分	550,191	8.5	—		—
(資本の部)					
I 資本金	1,018,126	15.7	—		—
II 資本剰余金	564,725	8.7	—		—
III 利益剰余金	1,724,455	26.5	—		—
IV その他有価証券評価差額金	25,029	0.4	—		—
V 自己株式	△14,690	△0.2	—		—
資本合計	3,317,646	51.1	—		—
負債、少数株主持分及び資本合計	6,487,254	100.0	—		—

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減
(純資産の部)					
I 株 主 資 本					
1. 資 本 金	—		1,018,126	13.6	—
2. 資 本 剰 余 金	—		564,725	7.5	—
3. 利 益 剰 余 金	—		1,970,081	26.2	—
4. 自 己 株 式	—		△16,653	△0.2	—
株 主 資 本 合 計	—		3,536,279	47.1	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1. その他有価証券評価差額金	—		18,553	0.2	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—		18,553		—
III 少 数 株 主 持 分	—		654,529	8.7	—
純 資 産 合 計	—		4,209,362	56.0	—
負 債 及 び 純 資 産 合 計	—		7,510,857	100.0	—

(2)連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成17年 4月 1日〕 〔至平成18年 3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成18年 4月 1日〕 〔至平成19年 3月31日〕			対前年比
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	増減		
I 売上高		6,405,649	100.0		8,774,508	100.0	2,368,859
II 売上原価		5,003,894	78.1		7,235,693	82.5	2,231,799
売上総利益		1,401,754	21.9		1,538,814	17.5	137,060
III 販売費及び一般管理費		664,153	10.4		700,812	8.0	36,658
営業利益		737,600	11.5		838,002	9.6	100,401
IV 営業外収益							
1 受取利息	3,645			126			
2 受取配当金	1,049			1,040			
3 為替差益	1,613			—			
4 材料作業屑処分益	36,062			16,294			
5 その他	6,996	49,367	0.8	10,439	27,900	0.3	△ 21,467
V 営業外費用							
1 支払利息	18,376			24,814			
2 為替差損	—			1,512			
3 休止鉱山費用	2,307			3,798			
4 その他	2,903	23,587	0.4	4,501	34,627	0.4	11,040
経常利益		763,381	11.9		831,274	9.5	67,893
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益	693			—			
2 退職給付引当金戻入益	9,953			—			
3 固定資産売却益	49			242			
4 投資有価証券売却益	11,434			—			
5 投資有価証券償還益	—	22,131	0.4	508	751	0.0	△ 21,379
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	1,379			779			
2 固定資産除却損	3,033			14,425			
3 減損損失	19,521	23,933	0.4	—	15,204	0.2	△ 8,728
税金等調整前当期純利益		761,578	11.9		816,821	9.3	55,242
法人税、住民税及び事業税	325,716			337,082			
法人税等調整額	△ 11,895	313,820	4.9	2,001	339,083	3.9	25,263
少数株主利益		167,704	2.6		153,066	1.7	△ 14,638
当期純利益		280,053	4.4		324,671	3.7	44,617

(3)連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度	
	〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
(資本剰余金の部)		
I. 資本剰余金期首残高		564,725
II. 資本剰余金期末残高		564,725
(利益剰余金の部)		
I. 利益剰余金期首残高		1,549,885
II. 利益剰余金増加高		280,053
当期純利益		280,053
III. 利益剰余金減少高		105,483
1. 配当金		97,483
2. 役員賞与		8,000
IV. 利益剰余金期末残高		1,724,455

(4)連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,018,126	564,725	1,724,455	△14,690	3,292,616
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注.1)			△32,479		△32,479
剰余金の配当			△38,966		△38,966
役員賞与 (注.1)			△7,600		△7,600
当期純利益			324,671		324,671
自己株式の取得				△1,962	△1,962
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	245,625	△1,962	243,663
平成19年3月31日残高	1,018,126	564,725	1,970,081	△16,653	3,536,279

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	25,029	25,029	550,191	3,867,837
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注.1)				△32,479
剰余金の配当				△38,966
役員賞与 (注.1)				△7,600
当期純利益				324,671
自己株式の取得				△1,962
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△6,476	△6,476	104,338	97,862
連結会計年度中の変動額合計	△6,476	△6,476	104,338	341,525
平成19年3月31日残高	18,553	18,553	654,529	4,209,362

(注.1)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比 増減
		〔自平成17年4月 1日〕 〔至平成18年3月31日〕	〔自平成18年4月 1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
		金 額	金 額	
I	営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.	税金等調整前当期純利益	761,578	816,821	
2.	減価償却費	261,756	218,059	
3.	減損損失	19,521	—	
4.	のれん償却額	—	28,339	
5.	負ののれん償却額	—	△ 2,253	
6.	退職給付引当金の増加額(△は減少額)	△ 11,482	22,301	
7.	役員退職慰労引当金の増加額(△は減少額)	15,633	△ 27,750	
8.	賞与引当金の増加額	3,252	16,166	
9.	役員賞与引当金の増加額	—	6,600	
10.	貸倒引当金の増加額(△は減少額)	△ 645	2,961	
11.	受取利息及び受取配当金	△ 5,013	△ 1,166	
12.	支払利息	18,376	24,814	
13.	為替換算差益	△ 356	△ 614	
14.	投資有価証券償還益	—	△ 508	
15.	投資有価証券売却益	△ 11,434	—	
16.	有形固定資産売却益	△ 49	△ 242	
17.	有形固定資産売却損	1,379	779	
18.	有形固定資産除却損	3,033	14,425	
19.	売上債権の増加額	△ 150,443	△ 565,099	
20.	たな卸資産の増加額	△ 437,431	△ 377,909	
21.	仕入債務の増加額	60,444	478,879	
22.	役員賞与の支払額	△ 8,000	△ 7,600	
23.	その他	△ 15,149	41,733	
	小計	504,968	688,737	183,769
24.	利息及び配当金の受取額	4,744	1,179	
25.	利息の支払額	△ 18,738	△ 23,638	
26.	法人税等の支払額	△ 318,728	△ 361,407	
	営業活動によるキャッシュ・フロー計	172,246	304,870	132,624
II	投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.	有価証券の取得による支出	△ 1,000	△ 1,000	
2.	有価証券の償還による収入	1,000	1,000	
3.	投資有価証券の取得による支出	△ 17,240	△ 53,668	
4.	投資有価証券の償還による収入	100,000	10,658	
5.	投資有価証券の売却による収入	120,639	—	
6.	有形固定資産の取得による支出	△ 234,554	△ 149,187	
7.	有形固定資産の売却による収入	32,968	10,000	
8.	有形固定資産の除却に伴う支出	△ 1,100	△ 4,368	
9.	無形固定資産の取得による支出	△ 1,794	△ 2,281	
10.	無形固定資産の売却による収入	—	800	
	投資活動によるキャッシュ・フロー計	△ 1,080	△ 188,046	△ 186,966
III	財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.	短期借入金増減額	200,000	△ 60,000	
2.	長期借入金による収入	100,000	200,000	
3.	長期借入金返済による支出	△ 173,050	△ 42,500	
4.	自己株式の取得による支出	△ 17,084	△ 1,962	
5.	自己株式の売却による収入	5,719	—	
6.	配当金の支払額	△ 97,483	△ 71,445	
7.	少数株主への配当金の支払額	△ 31,500	△ 48,480	
	財務活動によるキャッシュ・フロー計	△ 13,398	△ 24,388	△ 10,989
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	356	614	258
V	現金及び現金同等物の増加額	158,123	93,050	△ 65,073
VI	現金及び現金同等物期首残高	807,057	965,181	158,123
VII	現金及び現金同等物期末残高	965,181	1,058,231	93,050

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成17年 4 月 1 日〕 〔至 平成18年 3 月 3 1 日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年 4 月 1 日〕 〔至 平成19年 3 月 3 1 日〕
会計処理基準に 関する事項	重要な引当金の計上基準 _____	重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充て るため、支給見込額に基づき計上してお ります。

なお、上記「役員賞与引当金」以外は、最近の有価証券報告書（平成18年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 〔自平成17年 4月 1日〕 〔至平成18年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年 4月 1日〕 〔至平成19年 3月31日〕
<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は12,897千円増加しております。</p> <hr/> <hr/>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来、利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が6,600千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。この変更による損益への影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,554,833千円であります。</p>

(8)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は4,783,576千円であります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">38,295 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">529,320</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>567,615</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">420,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>420,000</u></td> </tr> </table> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式 13,029,500株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 37,778株であります。</p>	建 物	38,295 千円	土 地	529,320		<u>567,615</u>	短期借入金	- 千円	長期借入金	420,000		<u>420,000</u>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は4,822,421千円であります。</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p>
建 物	38,295 千円												
土 地	529,320												
	<u>567,615</u>												
短期借入金	- 千円												
長期借入金	420,000												
	<u>420,000</u>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕																																																																		
<p>1. 主な販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">158,134 千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">215,943</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,303</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">36,313</td></tr> <tr><td>旅費通信費</td><td style="text-align: right;">33,811</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">16,934</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">32,843 千円</p> <p>3. 固定資産売却損益及び除却損益の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①固定資産売却益</td><td></td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">49 千円</td></tr> <tr><td>②固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td> 土地</td><td style="text-align: right;">1,379</td></tr> <tr><td>③固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,797</td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,057</td></tr> <tr><td> 工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,033</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>千葉県 柏市</td><td>遊休 資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、アンチモン事業、金属粉末事業、不動産賃貸事業及び遊休資産に分けグルーピングを実施しております。</p> <p>上記の土地は、前連結会計年度まで社宅建設予定地として金属粉末事業グループに区分しておりましたが、当連結会計年度において社宅用にマンションを取得することに方針を変更いたしましたので、遊休資産に区分しました。</p> <p>上記の土地は、当連結会計年度において、市場価格が著しく下落したため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（19,521千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は土地 19,521千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、譲渡見込価額を基礎とした指標により評価しております。</p>	運賃・保管料	158,134 千円	給与及び手当	215,943	賞与引当金繰入額	17,303	減価償却費	36,313	旅費通信費	33,811	賃借料	16,934	①固定資産売却益		機械装置及び運搬具	49 千円	②固定資産売却損		土地	1,379	③固定資産除却損		建物及び構築物	1,797	機械装置及び運搬具	1,057	工具器具及び備品	177	計	3,033	場所	用途	種類	千葉県 柏市	遊休 資産	土地	<p>1. 主な販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">157,479 千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">220,099</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,664</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35,325</td></tr> <tr><td>旅費通信費</td><td style="text-align: right;">36,650</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">15,313</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">35,179 千円</p> <p>3. 固定資産売却損益及び除却損益の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①固定資産売却益</td><td></td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">242 千円</td></tr> <tr><td>②固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td> 土地</td><td style="text-align: right;">779</td></tr> <tr><td>③固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,692</td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8,824</td></tr> <tr><td> 工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">908</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,425</td></tr> </table> <p>4. _____</p>	運賃・保管料	157,479 千円	給与及び手当	220,099	賞与引当金繰入額	21,664	減価償却費	35,325	旅費通信費	36,650	賃借料	15,313	①固定資産売却益		機械装置及び運搬具	242 千円	②固定資産売却損		土地	779	③固定資産除却損		建物及び構築物	4,692	機械装置及び運搬具	8,824	工具器具及び備品	908	計	14,425
運賃・保管料	158,134 千円																																																																		
給与及び手当	215,943																																																																		
賞与引当金繰入額	17,303																																																																		
減価償却費	36,313																																																																		
旅費通信費	33,811																																																																		
賃借料	16,934																																																																		
①固定資産売却益																																																																			
機械装置及び運搬具	49 千円																																																																		
②固定資産売却損																																																																			
土地	1,379																																																																		
③固定資産除却損																																																																			
建物及び構築物	1,797																																																																		
機械装置及び運搬具	1,057																																																																		
工具器具及び備品	177																																																																		
計	3,033																																																																		
場所	用途	種類																																																																	
千葉県 柏市	遊休 資産	土地																																																																	
運賃・保管料	157,479 千円																																																																		
給与及び手当	220,099																																																																		
賞与引当金繰入額	21,664																																																																		
減価償却費	35,325																																																																		
旅費通信費	36,650																																																																		
賃借料	15,313																																																																		
①固定資産売却益																																																																			
機械装置及び運搬具	242 千円																																																																		
②固定資産売却損																																																																			
土地	779																																																																		
③固定資産除却損																																																																			
建物及び構築物	4,692																																																																		
機械装置及び運搬具	8,824																																																																		
工具器具及び備品	908																																																																		
計	14,425																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式 普通株式	13,029,500	—	—	13,029,500
自己株式 普通株式(注)	37,778	4,957	—	42,735

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6月29日 定時株主総会	普通株式	32,479	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	38,966	3.0	平成18年9月30日	平成18年12月7日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
平成19年6月28日開催の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月28日 定時株主総会	普通株式	38,960	利益剰余金	3.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業は、「アンチモン事業」と「金属粉末事業」に区分されますが、当連結会計年度の各事業ごとの内訳は次のとおりです。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アンチモン事業	金属粉末事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高および営業損益	千円	千円	千円	千円	千円
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,552,736	2,852,912	6,405,649	—	6,405,649
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	16,734	16,734	△16,734	—
計	3,552,736	2,869,647	6,422,384	△16,734	6,405,649
営業費用	3,374,766	2,315,009	5,689,776	△21,728	5,668,048
営業利益	177,969	554,637	732,607	4,993	737,600
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,623,806	2,865,953	6,489,759	△2,505	6,487,254
減価償却費	149,392	112,364	261,756	—	261,756
減損損失	—	19,521	19,521	—	19,521
資本的支出	116,691	60,320	177,011	—	177,011

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アンチモン事業	金属粉末事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高および営業損益	千円	千円	千円	千円	千円
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,163,449	3,611,059	8,774,508	—	8,774,508
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	19,322	19,322	△19,322	—
計	5,163,449	3,630,382	8,793,831	△19,322	8,774,508
営業費用	4,858,432	3,101,656	7,960,088	△23,581	7,936,506
営業利益	305,017	528,725	833,742	4,259	838,002
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,359,044	3,155,514	7,514,558	△3,701	7,510,857
減価償却費	149,392	112,364	261,756	—	261,756
資本的支出	66,249	82,600	148,850	—	148,850

(注) 1. 主として製品の種類・性質により事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

(1) アンチモン事業・・・三酸化アンチモン、三硫化アンチモン

(2) 金属粉末事業・・・銅粉、錫粉、黄銅粉、青銅粉、鉛青銅粉

3. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店等がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当社グループの海外売上高は、連結売上高に占める割合が10%未満でありますので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自平成17年 4月 1日〕 至平成18年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年 4月 1日〕 至平成19年 3月31日〕
1株当たり純資産額 254.78 円 1株当たり当期純利益金額 20.96 円	1株当たり純資産額 273.73 円 1株当たり当期純利益金額 25.00 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自平成17年 4月 1日〕 至平成18年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年 4月 1日〕 至平成19年 3月31日〕
当期純利益 (千円)	280,053	324,671
普通株主に帰属しない金額 (千円)	7,600	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	272,453	324,671
期中平均株式数 (株)	12,995,759	12,989,138

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1)貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	247,990		278,460		30,470
2. 受取手形	64,871		49,659		△ 15,211
3. 売掛金	992,958		1,484,977		492,018
4. 有価証券	10,845		—		△ 10,845
5. たな卸資産	973,995		1,182,736		208,741
6. 前渡金	32,257		29,613		△ 2,644
7. 前払費用	5,633		5,382		△ 251
8. 繰延税金資産	29,954		36,844		6,890
9. その他	5,737		5,530		△ 207
貸倒引当金	△ 3,041		△ 5,882		△ 2,841
流動資産合計	2,361,202	61.6	3,067,322	67.9	706,120
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	429,969		422,460		△ 7,508
(2) 構築物	42,087		41,315		△ 771
(3) 機械及び装置	353,213		304,113		△ 49,099
(4) 車両及び運搬具	3,342		2,247		△ 1,095
(5) 工具、器具及び備品	22,309		21,870		△ 438
(6) 土地	4,545		4,545		—
(7) 建設仮勘定	—		5,200		5,200
有形固定資産合計	855,467	22.3	801,755	17.8	△ 53,712
2. 無形固定資産					
(1) 営業権	56,679		—		△ 56,679
(2) のれん	—		28,339		28,339
(3) その他	28,777		24,508		△ 4,268
無形固定資産合計	85,456	2.2	52,848	1.2	△ 32,608
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	259,929		301,410		41,481
(2) 関係会社株式	156,000		156,000		—
(3) 繰延税金資産	54,301		55,193		891
(4) その他	61,688		81,020		19,332
投資その他の資産合計	531,919	13.9	593,624	13.1	61,705
固定資産合計	1,472,843	38.4	1,448,227	32.1	△ 24,615
資産合計	3,834,045	100.0	4,515,550	100.0	681,504

(単位：千円)

期 別 科目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 買掛金	159,882		450,421		290,539
2. 短期借入金	292,500		292,500		—
3. 未払金	18,773		29,193		10,419
4. 未払費用	30,387		47,789		17,402
5. 未払法人税等	43,035		84,748		41,712
6. 未払消費税等	10,408		26,228		15,819
7. 賞与引当金	50,718		67,030		16,311
8. 役員賞与引当金	—		6,600		6,600
9. その他	6,763		10,327		3,564
流動負債合計	612,469	16.0	1,014,839	22.5	402,369
II 固定負債					
1. 長期借入金	63,750		221,250		157,500
2. 長期預り保証金	25,533		25,533		—
3. 退職給付引当金	192,119		213,593		21,474
4. 役員退職慰労引当金	55,300		34,150		△ 21,150
5. 金属鉱業等鉱害防止引当金	3,617		3,617		—
固定負債合計	340,319	8.9	498,143	11.0	157,824
負債合計	952,788	24.9	1,512,982	33.5	560,193
(資本の部)					
I 資本金	1,018,126	26.6	—		—
II 資本剰余金	564,725	14.7	—		—
資本準備金	564,725		—		—
III 利益剰余金	1,289,664	33.6	—		—
1. 利益準備金	104,512		—		—
2. 任意積立金	680,178		—		—
3. 当期末処分利益	504,974		—		—
IV その他有価証券評価差額金	23,431	0.6	—		—
V 自己株式	△ 14,690	△ 0.4	—		—
資本合計	2,881,256	75.1	—		—
負債・資本合計	3,834,045	100.0	—		—

(単位：千円)

期 別 科目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減
(純資産の部)					
I 株 主 資 本					
1. 資 本 金	—		1,018,126	22.6	—
2. 資 本 剰 余 金	—		564,725	12.5	—
資 本 準 備 金	—		564,725		—
3. 利 益 剰 余 金	—		1,419,146	31.4	—
利 益 準 備 金	—		104,512		—
そ の 他 利 益 剰 余 金	—		1,314,634		—
資 産 圧 縮 積 立 金	—		33,359		—
別 途 積 立 金	—		640,390		—
繰 越 利 益 剰 余 金	—		640,884		—
4. 自 己 株 式	—		△ 16,653	△ 0.4	—
株 主 資 本 合 計	—		2,985,345	66.1	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1. その他有価証券評価差額金	—		17,222	0.4	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—		17,222		—
純 資 産 合 計	—		3,002,568	66.5	—
負 債 及 び 純 資 産 合 計	—		4,515,550	100.0	—

(2)損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 〔自平成17年 4月 1日〕 〔至平成18年 3月31日〕			当事業年度 〔自平成18年 4月 1日〕 〔至平成19年 3月31日〕			対前年比
	金 額		百分比 %	金 額		百分比 %	増減
I 売上高		3,552,736	100.0		5,163,449	100.0	1,610,712
II 売上原価		2,910,641	81.9		4,367,905	84.6	1,457,264
売上総利益		642,095	18.1		795,543	15.4	153,448
III 販売費及び一般管理費		464,125	13.1		490,526	9.5	26,401
営業利益		177,969	5.0		305,017	5.9	127,047
IV 営業外収益							
1. 受取利息	384			126			
2. 有価証券利息	3,260			—			
3. 受取配当金	34,016			53,796			
4. 業務指導料	4,800			4,800			
5. 為替差益	1,613			—			
6. その他	3,954	48,029	1.4	3,178	61,901	1.2	13,871
V 営業外費用							
1. 支払利息	7,386			13,517			
3. 休止鉱山費用	2,307			3,798			
4. 為替差損	—			1,512			
5. コミットライク約定料	1,582			1,749			
6. その他	1,317	12,594	0.4	248	20,827	0.4	8,233
経常利益		213,404	6.0		346,090	6.7	132,686
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益	693			—			
2. 固定資産売却益	49			—			
3. 投資有価証券売却益	11,434			—			
4. 投資有価証券償還益	—	12,177	0.3	508	508	0.0	△ 11,668
VII 特別損失							
固定資産除却損	3,033	3,033	0.0	14,425	14,425	0.3	11,392
税引前当期純利益		222,549	6.3		332,174	6.4	109,625
法人税、住民税及び事業税	90,715			127,255			
法人税等調整額	△ 5,548	85,166	2.4	△ 3,608	123,646	2.4	38,479
当期純利益		137,382	3.9		208,528	4.0	71,145
前期繰越利益		400,082			—		—
中間配当額		32,490			—		—
当期末処分利益		504,974			—		—

(3)利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	前事業年度
	〔 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日 〕
I 当期未処分利益	504,974
II 任意積立金取崩額	
1. 資産圧縮積立金取崩額	1,588
2. 特別償却準備金取崩額	1,673
合 計	508,237
III 利益処分量	
1. 株主配当金	32,479
2. 役員賞与金	7,600
IV 次期繰越利益	468,157

(4)株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	1,018,126	564,725	564,725	104,512	36,439	3,347	640,390	504,974	1,289,664	△ 14,690	2,857,825
事業年度中の変動額											
資産圧縮積立金の取崩(注.1)					△ 1,588			1,588	-		-
資産圧縮積立金の取崩					△ 1,490			1,490	-		-
特別償却準備金の取崩(注.1)						△ 1,673		1,673	-		-
特別償却準備金の取崩						△ 1,673		1,673	-		-
剰余金の配当(注.1)								△ 32,479	△ 32,479		△ 32,479
剰余金の配当								△ 38,966	△ 38,966		△ 38,966
役員賞与(注.1)								△ 7,600	△ 7,600		△ 7,600
当期純利益								208,528	208,528		208,528
自己株式の取得										△ 1,962	△ 1,962
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△ 3,079	△ 3,347	-	135,910	129,482	△ 1,962	127,519
平成19年3月31日残高	1,018,126	564,725	564,725	104,512	33,359	-	640,390	640,884	1,419,146	△ 16,653	2,985,345

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	23,431	23,431	2,881,256
事業年度中の変動額			
資産圧縮積立金の取崩(注.1)			-
資産圧縮積立金の取崩			-
特別償却準備金の取崩(注.1)			-
特別償却準備金の取崩			-
剰余金の配当(注.1)			△ 32,479
剰余金の配当			△ 38,966
役員賞与(注.1)			△ 7,600
当期純利益			208,528
自己株式の取得			△ 1,962
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 6,208	△ 6,208	△ 6,208
事業年度中の変動額合計	△ 6,208	△ 6,208	121,311
平成19年3月31日残高	17,222	17,222	3,002,568

(注.1)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。